



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社アドバックス 上場取引所 東
 コード番号 4749 URL <http://www.advax.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 雅治 (TEL) 03 (6226) 5661
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 圭吾 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	527	△11.3	△56	—	△48	—	△38	—
22年3月期第1四半期	594	△31.5	△21	—	△20	—	△23	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	76	—	—
22年3月期第1四半期	△0	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	2,379		2,014		84.7		39 73	
22年3月期	2,444		2,053		84.0		40 49	

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 2,014百万円 22年3月期 2,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	900	△24.7	△30	—	△30	—	△15	—	△0	30
通期	2,300	△2.9	△40	—	△40	—	△25	—	△0	49

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	50,709,400株	22年3月期	50,709,400株
23年3月期1Q	3,134株	22年3月期	2,335株
23年3月期1Q	50,706,468株	22年3月期1Q	50,707,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 企業結合等に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国経済は欧州発の新たな金融不安に加え、円高傾向が継続した影響等により製造業の設備投資額が前年同期比で減少し続けており（法人企業統計：財務省平成22年6月発表）、完全失業率も5%超（総務省平成22年7月発表）と高止まりしているだけでなく、消費者物価指数も前年同期比で16ヶ月連続でマイナスとなるなど（総務省平成22年7月発表）、デフレの進行による不況の影響が実体経済に深刻な影響を及ぼしており、実需の回復には相当の時間を要すると思われま

す。このような環境の下、当企業グループの売上高は527百万円（前年同期は594百万円）となり、概ね当初計画数値（※）どおりで推移いたしました。システム開発セグメント、人材派遣セグメントにおける計画数値は前年同期より保守的な水準に設定しておりますので、売上高は前年同期比で11.3%減となりました。

また費用面につきましては、コスト削減に努めたものの減価償却費やのれんの償却額の負担を吸収するには至りませんでした。その結果、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常損失20百万円）となりました。なお、四半期純損失は38百万円（前年同期は四半期純損失23百万円）となりました。

※「当初計画数値」とは当連結会計年度予算の算出基礎となっている事業セグメント毎の予算であり、以下の文書においても同じ意味で使用しております。

セグメントの業績は概ね下記のとおりです。

①システム開発

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるチャン斯拉ボ㈱、㈱ビゼム並びに㈱ICTビジネスソリューションズの3社において展開しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においてチャン斯拉ボ㈱を存続会社、㈱ビゼムを消滅会社とする合併を行い、現在は2社体制となっております。

当第1四半期連結会計期間においては、クライアント側の開発コスト低減要求の高まりがあったもののクライアント先常駐型システム開発案件、受託型開発案件ともに影響は限定的であったことから、概ね当初計画数値どおりで推移いたしました。

これらの結果、システム開発セグメントにおける売上高は151百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

②ネット広告

当該セグメントにつきましては、連結子会社である㈱チャンスイットが運営するチャンスのポータルサイト「チャンスイット!」並びにアフィリエイト（成果報酬型）広告サイト「Get Money!」等において展開しております。また、チャン斯拉ボ㈱につきましてもASP（アフィリエイトサービスプロバイダ）を保有しております。

当第1四半期連結会計期間においては、新サービスの開発に注力したことに加え積極的な営業展開に努めた結果、自社純広告・他媒体広告販売、アフィリエイト（成果報酬型）広告販売共に堅調に推移し、売上高は概ね計画どおりに推移しました。また、利益率の高い純広告販売が好調であったことや販売管理費を抑制したこと等により、営業利益も当初計画数値どおりとなりました。

これらの結果、ネット広告セグメントにおける売上高は273百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

③人材派遣

当該セグメントにつきましては、連結子会社である㈱ADVAX-MASHと㈱ロムテックジャパンで展開しておりま

す。当第1四半期連結会計期間においては、法人の派遣要員に対する需要が引き続き低迷したことに加え、イベント開催が相次いで縮小や延期するなどの影響で売上高は当初計画数値を下回りました。

営業利益につきましても、売上高の減少の影響により当初計画数値を下回りました。

これらの結果、人材派遣セグメントにおける売上高は74百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

④その他

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるチャン斯拉ボ㈱により、中野サンプラザ（東京都中野区）において主にベンチャー企業に対してのオフィスを賃貸するSOHO事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間におけるSOHO事業につきましては、景気低迷の影響により創業意欲が低下傾向にあることに加え同業間での競争が激化いたしました。また、オフィス稼働率は80%前後の稼働率で推移いたしました。

これらの結果、売上高は28百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が前連結会計年度末に比べて2.7%減の2,379百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少の364百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,014百万円、自己資本比率は84.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは59百万円の収入（前年同期は39百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が38百万円計上されるとともに、棚卸資産の増加額14百万円あったものの、売上債権の減少額65百万円及び非資金損益項目である減価償却費12百万円、のれん償却8百万円、ポイント引当金の増加額11百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは118百万円の支出（前年同期は0百万円の収入）となりました。これは貸付による支出74百万円、無形固定資産の取得による支払50百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出4百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し1,112百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、おおむね計画数値どおりに進捗していると認識しておりますので、平成22年5月14日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ビゼムは連結子会社のチャンスラボ株式会社と合併したため、子会社でなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,373	1,230,592
受取手形及び売掛金	266,424	331,919
商品及び製品	107	107
仕掛品	21,570	7,053
原材料及び貯蔵品	5	5
その他	122,155	79,510
貸倒引当金	△1,820	△1,987
流動資産合計	1,575,816	1,647,202
固定資産		
有形固定資産	51,285	54,316
無形固定資産		
のれん	486,022	494,913
その他	127,339	137,165
無形固定資産合計	613,362	632,078
投資その他の資産		
その他	197,401	169,755
貸倒引当金	△58,355	△58,627
投資その他の資産合計	139,045	111,127
固定資産合計	803,692	797,522
資産合計	2,379,509	2,444,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,949	88,172
1年内返済予定の長期借入金	15,545	16,484
未払法人税等	2,495	13,620
賞与引当金	29,929	27,487
ポイント引当金	70,164	58,648
その他	102,555	136,316
流動負債合計	317,639	340,729
固定負債		
長期借入金	12,481	15,982
退職給付引当金	29,253	29,883
その他	5,500	5,025
固定負債合計	47,234	50,890
負債合計	364,874	391,620

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,996,516	1,996,516
資本剰余金	158,563	158,563
利益剰余金	△140,081	△101,622
自己株式	△363	△352
株主資本合計	2,014,634	2,053,105
純資産合計	2,014,634	2,053,105
負債純資産合計	2,379,509	2,444,725

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	594,853	527,311
売上原価	358,925	311,573
売上総利益	235,927	215,738
販売費及び一般管理費	256,930	272,321
営業損失(△)	△21,003	△56,583
営業外収益		
受取利息	222	857
受取配当金	—	48
助成金収入	—	7,062
業務受託手数料	254	—
その他	187	601
営業外収益合計	664	8,569
営業外費用		
支払利息	196	158
支払保証料	56	56
その他	3	—
営業外費用合計	256	214
経常損失(△)	△20,595	△48,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,195	525
投資有価証券売却益	362	—
受取配当金	—	9,966
特別利益合計	1,558	10,491
特別損失		
特別退職金	800	358
特別損失合計	800	358
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,837	△38,095
法人税、住民税及び事業税	3,024	1,514
法人税等調整額	162	△1,151
法人税等合計	3,187	363
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△38,458
四半期純損失(△)	△23,024	△38,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,837	△38,095
減価償却費	9,980	12,854
のれん償却額	11,562	8,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,209	△630
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,947	11,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	680	2,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414	△438
受取利息及び受取配当金	△222	△10,872
支払利息	196	158
投資有価証券売却損益(△は益)	△362	—
特別退職金	800	358
売上債権の増減額(△は増加)	97,408	65,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,743	△14,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,238	8,776
その他	10,702	15,836
小計	40,668	61,774
利息及び配当金の受取額	222	10,215
利息の支払額	△196	△158
特別退職金の支払額	—	△358
法人税等の支払額	△1,539	△12,877
法人税等の還付額	3	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,158	59,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△467	△458
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△357
無形固定資産の取得による支出	△10,885	△50,180
投資有価証券の清算による収入	—	433
投資有価証券の売却による収入	363	—
貸付けによる支出	△1,500	△74,830
貸付金の回収による収入	309	4,272
出資金の回収による収入	—	2,900
事業譲渡による収入	13,500	—
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	△118,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,070	△4,440
自己株式の取得による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	△4,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,164	△63,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,719	1,175,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,884	1,112,268

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

+ [事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	システム 開発事業 (千円)	ネット広告 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,480	257,431	82,544	26,397	594,853	—	594,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	228,480	257,431	82,544	26,397	594,853	—	594,853
営業利益又は 営業損失(△)	△2,623	22,031	△10,044	△680	8,682	(29,686)	△21,003

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

- (1) システム開発事業……オープン系システム開発、ファームウェア開発、ネットワークの構築/保守運用事業
- (2) ネット広告事業……自社メディア「チャンスイット!」「Get Money!」並びにASPの運営、広告代理店業
- (3) 人材派遣事業……広告プロモーション、一般事務職種への人材派遣事業等
- (4) その他事業……施設運営事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として全ての連結子会社の事業を統括すると共に、連結子会社の事業を取扱い商品・サービスに区分し、当該事業毎の事業戦略を立案する方法でグループ経営を展開しております。

従いまして当社は事業毎のセグメントを構成しており「システム開発」「ネット広告」「人材派遣」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発」は、オープン系システム開発・ファームウェア開発・ネットワークの構築/保守運用事業等を領域とし「ネット広告」は、自社メディア運営、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダ）の運営並びに広告代理店業等を領域としております。また「人材派遣」は、各種業務請負や一般事務職種への人材派遣等を領域としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,112	273,736	74,378	499,228	28,083	527,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	151,112	273,736	74,378	499,228	28,083	527,311
セグメント利益又は損失 (△)	△19,265	5,075	△2,438	△16,629	1,471	△15,157

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、施設運営事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△16,629
「その他」の区分の利益	1,471
のれんの償却額	△8,890
持株会社との取引消去	14,700
全社費用（注）	△47,234
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△56,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の営業費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 企業結合等に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 システム開発事業

事業の内容 システム開発

(2) 企業結合日

平成22年4月19日

(3) 企業結合の法的形式

チャンスラボ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社ビゼム(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

チャンスラボ株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

両社共にシステム開発を専業としており、本再編により当該事業の一層の強化と業務の効率化が可能になると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。